



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月22日

上場会社名 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 296A URL <https://rw-ah.net>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）繁野 径子
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）伊藤 淳 TEL 03 (3231) 1935
半期報告書提出予定日 2025年10月31日 配当支払開始予定日 2025年12月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,654	12.3	820	25.9	823	26.3	564	34.6
2025年3月期中間期	2,364	—	651	—	651	—	419	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 569百万円（33.1％） 2025年3月期中間期 427百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	14.94	—
2025年3月期中間期	11.18	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年3月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	3,471	2,281	64.8
2025年3月期	4,706	3,121	65.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,249百万円 2025年3月期 3,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	24.50	24.50
2026年3月期	—	12.50	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	13.50	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2025年10月22日）公表しております「剰余金の配当（中間配当）及び年間配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,618	12.8	1,628	8.9	1,629	10.2	1,113	9.7	29.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ミラクル経理、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	38,000,000株	2025年3月期	38,000,000株
2026年3月期中間期	597,000株	2025年3月期	1株
2026年3月期中間期	37,771,639株	2025年3月期中間期	37,500,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済を取り巻く環境は、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、アメリカの政策動向や為替変動、中東・ウクライナなどの地政学リスク、原材料価格の高騰をはじめとする物価上昇などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

一方で、会計業界では、企業の人材不足と会計業務の複雑化に起因する会計のコンサルティングニーズや、企業価値向上を目指すために必要な組織再編等に対する専門性の高い会計支援のニーズが引き続き高まっています。

こうした環境のもと、当社グループでは、引き続きコンサルティング事業の体制強化に加え、経理実務に関する教育事業及び人材派遣紹介事業を徐々に拡大し、クライアントの多様なニーズに応えられるよう事業を展開しております。また、コンサルティング事業の生産性を継続的に向上させるべく、新たに子会社を設立してシステム開発事業を展開しております。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,654,672千円（前年同期比12.3%増）、営業利益820,706千円（前年同期比25.9%増）、経常利益823,159千円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益564,228千円（前年同期比34.6%増）となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を報告セグメントとしており、その他の事業（教育・派遣事業、システム開発事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,922,845千円となり、前連結会計年度末に比べ1,256,882千円減少いたしました。これは主に剰余金の配当及び自己株式の取得により現金及び預金が1,180,388千円減少し、売掛金が110,427千円減少したことによるものであります。固定資産は548,598千円となり、前連結会計年度末に比べ21,798千円増加いたしました。これは主にソフトウェア開発により無形固定資産が15,804千円増加し、敷金の差入により投資その他の資産が14,715千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,471,444千円となり、前連結会計年度末に比べ1,235,083千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,188,437千円となり、前連結会計年度末に比べ391,068千円減少いたしました。これは主に東京都からの預り金を返還したことにより預り金が272,894千円減少し、法人税等の納税により未払法人税等が107,512千円減少したことによるものであります。固定負債は1,766千円となり、前連結会計年度末に比べ3,933千円減少いたしました。これはリース債務の返済により長期リース債務が3,933千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,190,204千円となり、前連結会計年度末に比べ395,001千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,281,239千円となり、前連結会計年度末に比べ840,082千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上564,228千円、剰余金の配当931,000千円及び自己株式の取得475,809千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.8%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ914,790千円減少（前年同期は46,763千円減少）し、当中間連結会計期間末には1,490,745千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は536,981千円（前年同期は401,258千円の資金増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益823,159千円、減価償却費18,304千円、法人税等の支払額388,580千円及び売上債権の減少額110,427千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は40,983千円(前年同期は12,545千円の資金減)となりました。これは主に、敷金の差入による支出17,710千円及び無形固定資産の取得による支出17,262千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,410,673千円(前年同期は435,047千円の資金減)となりました。これは主に、配当金の支払額931,000千円及び自己株式の取得による支出475,809千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年4月23日付で公表いたしました「2025年3月期 決算短信」の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,263,743	※1 2,083,355
売掛金	833,830	723,403
貯蔵品	1,503	1,467
前払費用	79,382	105,166
その他	6,609	14,618
貸倒引当金	△5,341	△5,165
流動資産合計	4,179,727	2,922,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,799	73,921
減価償却累計額	△25,635	△28,606
建物及び構築物（純額）	48,164	45,315
工具、器具及び備品	104,054	110,178
減価償却累計額	△58,965	△67,526
工具、器具及び備品（純額）	45,088	42,652
リース資産	34,359	34,359
減価償却累計額	△23,087	△26,523
リース資産（純額）	11,271	7,835
有形固定資産合計	104,524	95,803
無形固定資産		
ソフトウェア	8,350	6,980
ソフトウェア仮勘定	—	16,106
その他	—	1,067
無形固定資産合計	8,350	24,154
投資その他の資産		
投資有価証券	2,502	1,622
敷金	236,336	249,828
繰延税金資産	160,752	160,757
その他	14,334	16,432
投資その他の資産合計	413,925	428,640
固定資産合計	526,800	548,598
資産合計	4,706,528	3,471,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	7,763	7,832
未払金	125,783	154,460
未払法人税等	388,580	281,068
未払消費税等	123,804	80,314
契約負債	13,667	18,561
預り金	※1 912,816	※1 639,921
その他	7,089	6,279
流動負債合計	1,579,506	1,188,437
固定負債		
リース債務	5,699	1,766
固定負債合計	5,699	1,766
負債合計	1,585,205	1,190,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,800	182,800
資本剰余金	1,292,800	1,292,800
利益剰余金	1,613,109	1,246,338
自己株式	—	△475,809
株主資本合計	3,088,709	2,246,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△0
為替換算調整勘定	3,542	3,656
その他の包括利益累計額合計	3,551	3,656
非支配株主持分	29,060	31,454
純資産合計	3,121,322	2,281,239
負債純資産合計	4,706,528	3,471,444

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,364,151	2,654,672
売上原価	1,160,548	1,200,006
売上総利益	1,203,603	1,454,666
販売費及び一般管理費	551,752	633,960
営業利益	651,851	820,706
営業外収益		
受取利息	149	1,689
補助金収入	—	800
雑収入	2,187	2,186
営業外収益合計	2,336	4,676
営業外費用		
支払利息	172	104
為替差損	0	—
上場関連費用	2,000	—
自己株式取得費用	—	1,903
雑損失	102	215
営業外費用合計	2,274	2,222
経常利益	651,913	823,159
税金等調整前中間純利益	651,913	823,159
法人税、住民税及び事業税	222,961	254,309
法人税等合計	222,961	254,309
中間純利益	428,952	568,849
非支配株主に帰属する中間純利益	9,740	4,620
親会社株主に帰属する中間純利益	419,211	564,228

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	428,952	568,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△10
為替換算調整勘定	△1,227	327
その他の包括利益合計	△1,221	317
中間包括利益	427,730	569,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	418,788	564,333
非支配株主に係る中間包括利益	8,942	4,833

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	651,913	823,159
減価償却費	16,692	18,304
受取利息	△149	△1,689
支払利息	172	104
為替差損益 (△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△255	△176
売上債権の増減額 (△は増加)	4,134	110,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△60	35
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,031	△25,783
未払金の増減額 (△は減少)	△9,216	28,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,430	△43,490
契約負債の増減額 (△は減少)	7,685	4,893
預り金の増減額 (△は減少)	△54,158	△7,296
その他	△2,767	16,812
小計	597,389	923,976
利息の受取額	149	1,689
利息の支払額	△172	△104
法人税等の支払額	△196,108	△388,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,258	536,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,609	△6,245
無形固定資産の取得による支出	—	△17,262
投資有価証券の償還による収入	2,650	880
敷金の差入による支出	—	△17,710
その他	2,413	△644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,545	△40,983
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△431,250	△931,000
リース債務の返済による支出	△3,797	△3,864
自己株式の取得による支出	—	△475,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,047	△1,410,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	△429	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,763	△914,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,677,200	2,405,535
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,630,437	1,490,745

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「コンサルティング事業」を報告セグメントとしており、その他の事業（教育・派遣事業、システム開発事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式597,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が475,809千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が475,809千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1

前連結会計年度（2025年3月31日）

現金及び預金のうち858,208千円はH S K事業承継支援株式会社の東京都と金融機関とが連携して実施する事業承継支援事業に係る補助金であります。東京都から受領した補助金を、取扱金融機関との間で締結する預託契約書に基づき預託しており、東京都からの預り金として計上しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

現金及び預金のうち592,610千円はH S K事業承継支援株式会社の東京都と金融機関とが連携して実施する事業承継支援事業に係る補助金であります。東京都から受領した補助金を、取扱金融機関との間で締結する預託契約書に基づき預託しており、東京都からの預り金として計上しております。